

平成22年度財務諸表

新地方公会計制度に基づく財務諸表

現行の地方公共団体の財務会計は、現金主義がとられており、市が整備した資産や借入金などの負債といったストック情報や、行政サービス提供のために発生したコスト情報の不足といった弱点がありました。このようなことから、総務省では発生主義・複式簿記の考え方を取り入れた公会計の整備が検討され、「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」、「資金収支計算書」の財務書類4表の作成モデルが示されました。

玉名市では、平成22年度分について、総務省の「新地方公会計制度実務研究会報告書」で示された財務書類モデルのうち、『総務省方式改訂モデル』を用いて普通会計、特別会計、企業会計のほか公社、一部事務組合、第三セクターなどを含めた連結財務諸表を作成しました。

○作成した財務諸表は次の4表になります。

1. 貸借対照表

これまでの行政活動によって形成された道路、建物や土地などの資産と、その資産を形成するために要した負債や財源との関係を表したものです。

左側の資産の部は、これまでに取得した財産の総額を記載し、右側には資産を形成する際に要した負債や財源との関係を表し、負債はこれからの世代が負担しなければならない金額、純資産は今までの世代が負担した金額となります。

2. 行政コスト計算書

1年間の行政サービスに費やされた費用（コスト）を表すものです。

行政コストを種類別に区分して、どこにどれだけかかっているのか、それに対する収入はどれくらいあるのかを表します。

3. 純資産変動計算書

貸借対照表における資産と負債の差額である純資産が、1年間にどのように変動したかを表します。

4. 資金収支計算書

1年間の玉名市における収入と支出を性質別に分類して、支出と財源の関係など資金の流れを表します。

○連結財務諸表とは、次に掲げる会計等で作成した財務4表を結合させたものです。

連結している会計等

普通会計（一般会計）

水道事業会計

下水道事業会計

簡易水道事業特別会計

大衆浴場事業特別会計

宅地開発事業特別会計

農業集落排水事業特別会計

浄化槽整備事業特別会計

国民健康保険事業特別会計

老人保健事業特別会計

介護保険事業特別会計

後期高齢者医療特別会計

有明広域行政事務組合

熊本県市町村総合事務組合

玉名市玉東町病院組合

熊本県後期高齢者医療広域連合

玉名市土地開発公社

玉名市自治振興公社

横島町特産物振興協会

平成22年度財務諸表

普通会計貸借対照表

(平成23年3月31日現在)

単位：百万円

借 方		貸 方	
資産の部		負債の部	
1.公共資産	78,309	1.固定負債	34,045
有形固定資産	78,309	地方債	28,798
売却可能資産	0	長期未払金	172
		退職手当引当金	5,075
2.投資等	7,765	2.流動負債	3,145
投資及び出資金	155	翌年度償還予定地方債	2,916
貸付金	154	賞与引当金	229
基金等(財調・減債除く)	6,817		
長期延滞債権	845	負債合計	37,190
回収不能見込額	-206		
		純資産の部	
3.流動資産	4,905	純資産合計	53,789
現金預金	4,764		
(うち現金)	936		
未収金	141		
資産合計	90,979	負債及び純資産合計	90,979

普通会計行政コスト計算書

(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

経常行政コスト	23,279
1. 人にかかるコスト	5,359
人件費	3,891
退職手当引当金繰入等	1,238
賞与引当金繰入等	230
2. 物にかかるコスト	4,862
物件費	2,195
維持補修費	180
減価償却費	2,487
3. 移転支的コスト	12,518
社会保障給付	5,000
補助金等	4,145
他会計等への支出等	3,373
4. その他のコスト	539
支払利息	514
その他	25
経常収益	739
使用料・手数料	468
分担金・負担金・寄附金	271
純経常行政コスト	22,540
(経常行政コスト－経常収益)	

普通会計純資産変動計算書

(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

期首純資産残高	47,676
純経常行政コスト	-22,540
一般財源	22,952
地方税	6,217
地方交付税	10,913
その他行政コスト充当財源	5,822
補助金等受入	5,889
臨時損益等	-188
その他	0
期末純資産残高	53,789

普通会計資金収支計算書

(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(人件費・物件費・社会保障費等)	
1. 経常的収支	6,429
支出合計	19,114
収入合計	25,543
(普通建設費など施設整備費等)	
2. 公共資産整備収支	-1,563
支出合計	4,075
収入合計	2,512
(貸付金・基金積立金等)	
3. 投資・財務的収支	-4,782
支出合計	9,742
収入合計	4,960
当年度歳計現金増減額	84
期首歳計現金残高	852
期末歳計現金残高	936

※注記

・貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書及び資金収支計算書は総務省方式改定モデルに則って作成しており、有形固定資産は、昭和44年度以降の地方財政状況調査書の普通建設事業費を集計し、減価償却を反映させた後の金額を計上しています。

・売却可能資産については、資産評価が完了していない為今回は計上していません。

平成22年度財務諸表

連結貸借対照表 (平成23年3月31日現在)

単位：百万円

借 方		貸 方	
資産の部		負債の部	
1.公共資産	129,218	1.固定負債	46,491
有形固定資産	128,735	公共団体計	38,047
無形固定資産	483	関係団体計	1,632
売却可能資産	0	長期未払金	171
		引当金	6,087
		その他	554
2.投資等	11,017	2.流動負債	4,738
投資及び出資金	155	翌年度償還予定地方債	3,567
貸付金	154	未払金	547
基金等（財調・減債除く）	10,069	賞与引当金	283
長期延滞債権	845	その他	341
回収不能見込額	-206	負債合計	51,229
3.流動資産	10,442	純資産の部	
資金	8,960	純資産合計	99,561
未収金	1,504		
その他	47		
回収不能見込額	-69		
4.繰延勘定	113		
資産合計	150,790	負債及び純資産合計	150,790

連結行政コスト計算書

(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

経常行政コスト	52,670
1.人にかかるコスト	8,738
人件費	7,055
退職手当引当金繰入等	1,400
賞与引当金繰入額	283
2.物にかかるコスト	9,855
物件費	5,499
維持補修費	359
減価償却費	3,997
3.移転支出的なコスト	31,712
社会保障給付	27,174
補助金等	3,689
他会計等への支出等	849
4.その他のコスト	2,365
支払利息	1,013
その他	1,352
経常収益	20,552
1.使用料・手数料	523
2.分担金・負担金・寄附金	10,024
3.保険料	3,439
4.事業収益	6,243
5.その他特定行政サービス収入	323
純経常行政コスト	32,118
(経常行政コストー経常収益)	

連結純資産変動計算書

(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

期首純資産残高	82,154
純経常行政コスト	-32,118
一般財源	23,001
地方税	6,217
地方交付税	10,913
その他行政コスト充当財源	5,871
補助金等受入	15,564
臨時損益等	-187
その他	11,147
期末純資産残高	99,561

連結資金収支計算書

(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(人件費・物件費・社会保障費等)	
1.経常的収支	7,606
支出合計	48,129
収入合計	55,735
(普通建設費など施設整備費等)	
2.公共資産整備収支	-984
支出合計	5,714
収入合計	4,730
(貸付金・基金積立金等)	
3.投資・財務的収支	-5,300
支出合計	10,789
収入合計	5,489
当年度歳計現金増減額	1,322
期首資金残高	7,824
経費負担割合変更に伴う差額	-186
期末資金残高	8,960

※注記

・普通会計、特別会計、企業会計及び各団体間での補助金、繰出金等は内部取引として相殺消去しています。